

気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 九州・沖縄地域

事業計画（案）

令和2年 10月

九州地方環境事務所
(一般財団法人 九州環境管理協会)

事業概要（令和2年度）

◆ 気候変動適応九州・沖縄広域協議会の運営・開催



< 構成員 >

- ・地方農政局、地方整備局、地方運輸局、地方経産局、管区气象台等国の地方支分部局
- ・県、政令指定都市、その他市町村※
- ・地域気候変動適応センター、研究機関、有識者
- ・地域の気候変動適応に関係を有する事業者等※
- ・その他

※地域の状況により、必要に応じて参加

< アドバイザー >

敬称略 五十音順 ※座長

氏名	所属
浅野 直人※	福岡大学 名誉教授
小松 利光	九州大学 名誉教授
田中 充	法政大学 社会学部社会政策科学科 教授
橋爪 真弘	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 教授
堤 純一郎	琉球大学 名誉教授
肱岡 靖明	国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長
山田 秀秋	水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門 沿岸生態システム部 主幹研究員
柴田 昇平	農業・食品産業技術総合研究機構 九州・沖縄農業研究センター 生産環境研究領域 農業気象グループ グループ長

事業概要（令和2年度）②

◆ 気候変動適応に関する普及啓発活動

- ・一般市民及び企業等を対象としたセミナー（開催予定：12月）
- ・自治体職員等を対象とした研修会（開催予定：11月 福岡県庁、12月 宮崎県庁）
- ・適応策事例集のウェブツール化

【令和2年度 スケジュール】

活動	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会		▲ 10月 第1回				▲ 2月 第2回	
災害対策分科会			▲ 11月 第1回		▲ 1月 第2回		
暑熱対策分科会			▲ 11月 第1回		▲ 1月 第2回		
生態系分科会（沿岸域）			▲ 11月 第1回		▲ 1月 第2回		
普及啓発活動			▲ 11月 自治体向け①	▲ 12月 一般市民・企業向け、自治体向け②			

【実施体制】

環境省

気候変動適応室
九州地方環境事務所
沖縄奄美自然環境事務所

一般財団法人 九州環境管理協会



災害対策分科会

災害対策分科会 ① 概要

テーマ：台風等による河川流域における豪雨災害に対する環境分野からのアプローチ

九州・沖縄地域では、将来の大雨・短時間強雨の頻度の増加により河川氾濫や土砂災害等のリスクが高まっている。特にリスクが高い地域においては、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の地域資源も活かした事前の対策や、豪雨・強風が予想される際にとるべき行動への促しの重要性がますます高まると考えられる。将来の強い台風の頻度の増加等に対応するため、とりわけ河川流域における豪雨災害への環境分野からのアプローチについて、必要に応じて影響予測等を実施しつつ、地域の関係者の連携によるアクションプランの策定を目指す。

<アドバイザー> ※敬称略

座長：九州大学 教授 島谷 幸宏
 熊本大学 准教授 皆川 朋子
 九州大学 特任准教授 佐藤 辰郎

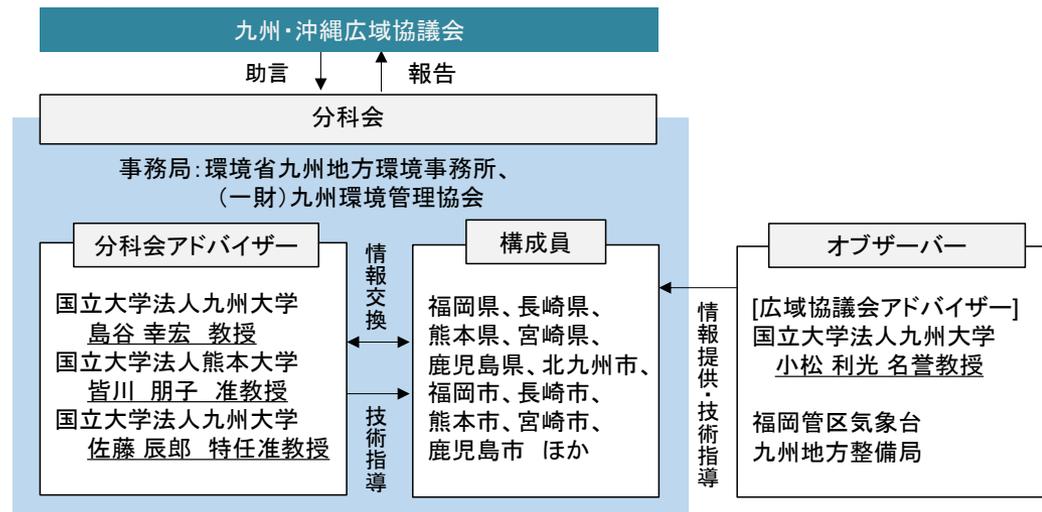
<オブザーバー>

九州大学 名誉教授 小松 利光
 福岡管区气象台
 九州地方整備局

<メンバー>

種別	メンバー
地方公共団体	福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、北九州市、福岡市、長崎市、熊本市、宮崎市、鹿児島市
地域気候変動適応センター	福岡県、宮崎県、鹿児島県

<実施体制>



災害対策分科会 ② 課題認識と想定されるアクション

これまでの気候変動影響

- ・気象庁 福岡管区気象台によると、近年における九州地方の降水の傾向について、年降水量の長期的な変化傾向はみられない一方で、大雨・短時間強雨の発生回数は増加している。
- ・九州・沖縄地域においては、平成24年、平成29年、平成30年、そして令和2年と豪雨災害が近年頻発しており、河川の氾濫等による被害が生じている。

想定される将来の気候変動とその影響

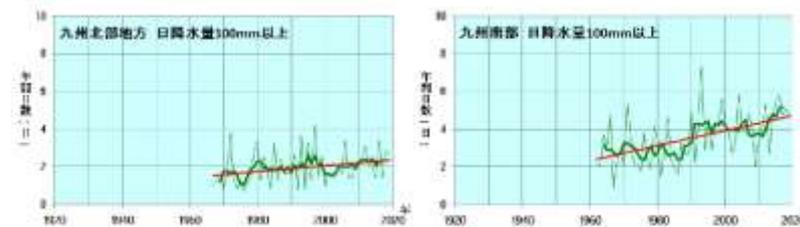
- ・RCP8.5シナリオの予測結果によると、21世紀末には、大雨・短時間強雨の頻度が有意に増加する。
- ・豪雨災害のリスクは将来的にも高まりつづけ、人命を脅かすことが想定される。

現状の課題認識

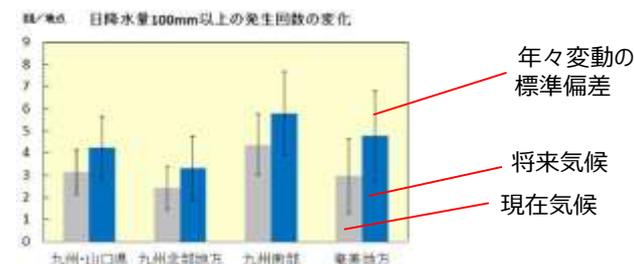
- ・近年の豪雨災害の特徴として、数時間で記録的な大雨を極地的にもたらす「線状降水帯」による豪雨災害が頻発している。自治体による避難エリアの指定や避難勧告・指示のタイミングの判断が困難になっており、住民の逃げ遅れの一因となっている。
- ・令和2年7月豪雨において、熊本県では65名の死者のうち、65歳以上の高齢者が55人（85%）を占めている（熊本日日新聞 2020.7.18）。将来、少子高齢化が進行すると、高齢者の避難の在り方がさらに大きな課題となると考えられる。

想定される適応アクション

- ・地域住民への普及啓発の一斉実施、ハザードマップの周知徹底、BCP・マイタイムラインの普及推進等
- ・ナッジ等を活用した情報発信
- ・生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の検討・推進
- ・気候変動影響を加味した防災連携強化等



日降水量100mm以上の日数の長期変化傾向（～2019年）
出典）九州・山口県の気候変動監視レポート2019
（2020年5月 福岡管区気象台）



日降水量100mm以上の日数の発生回数の予測結果（21世紀末）
出典）九州・山口県の地球温暖化予測情報 第2巻（2019年5月 福岡管区気象台）

災害対策分科会 ③ 令和2年度実施計画

<実施業務及び手法>

①九州地域における豪雨災害発生状況等に関する情報収集・整理

九州7県におけるこれまでの豪雨災害の発生回数、地形、河川の貫流などのほか、各地域の人口、高齢化率などの情報を収集・整理する。入手元：水害統計情報（国土交通省）、各県の災害年報、国土数値情報（国土交通省）、住民基本台帳に基づく人口（総務省）など。

②将来降水量や将来推計人口等社会的状況予測に関する情報収集・整理

将来降水量などの既存の予測結果、市町村ごとの将来推計人口や高齢化率などの推計結果を収集・整理する。入手元：気候変動適応情報プラットフォーム（国立環境研究所）、日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）、各市町村の人口ビジョンなど。

③現在及び将来の豪雨災害発生リスクの検討

①、②で収集・整理した情報を取りまとめ、現在・将来について、豪雨災害の発生リスクが高い地域や、過疎化・高齢化に伴い人的被害が甚大化する可能性が高い地域などを考察・検討する。

④分科会関係者の課題認識に関する意識調査の実施、及び取りまとめ

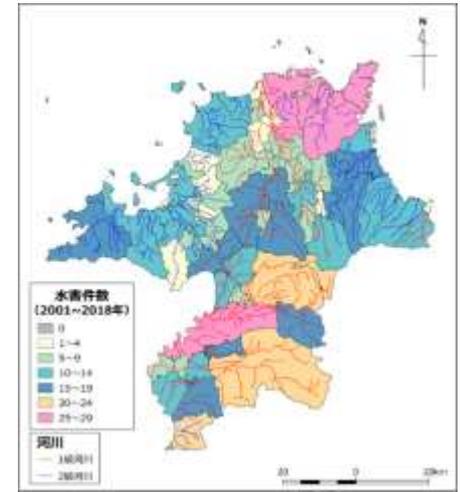
関係地方公共団体等における課題認識について、アンケート形式による意識調査を行い、その結果を取りまとめる。

⑤防災、避難行動を促進する手法・Eco-DRR等の事前対策の事例等に関する情報収集・検討

現在活用されている個人の防災、避難行動を促進する手法や、Eco-DRR等の事前対策の事例等に関する情報収集を行う。また、「ナッジ」の活用による個人の避難意識への働きかけについて、行動科学に基づいた避難行動の促進手法を検討する。

⑥アクションプランの策定を見据えた調査計画の策定

①～⑤の検討結果や、国土交通省による防災に関する各種取組を踏まえた上で、アクションプランの策定を見据えた令和4年度までの調査計画を策定する。



収集情報の図化イメージ

<令和2年度 スケジュール>

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		▲ 11月 第1回		▲ 1月 第2回		
		①、②豪雨災害発生状況等、将来降水量等に関する情報収集		③現在及び将来の豪雨災害発生リスクの検討		
	④課題に関する意識調査（アンケート）		アンケート取りまとめ			
	⑤防災、避難行動の促進手法・Eco-DRR等の事前対策の事例の収集・検討					
				⑥調査計画案作成		6 調査計画策定

災害対策分科会 ④ 実施計画（令和2-4年度）

活動	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課題整理 調査計画 の策定	<ul style="list-style-type: none"> 分科会関係者の課題認識に関する意識調査の実施、及び取りまとめ アクションプランの策定を見据えた調査計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の結果を踏まえて、令和4年度の調査計画を修正 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度以降のアクション実行に向けた課題整理等
調査・ 情報収集	<ul style="list-style-type: none"> 九州地域における豪雨災害発生状況等に関する情報収集・整理 将来降水量や将来推計人口等社会的状況予測に関する情報収集・整理 現在及び将来の豪雨災害発生リスクの検討 ナッジ等の防災、避難行動を促進する手法・Eco-DRR等の事前対策の事例等に関する情報収集・検討 	<p>＜防災、避難行動を促進する手法の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ナッジ等も活用した効果的な防災、避難行動の促進手法の検証 <p>＜事前対策手法の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 適用可能な事例の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 前年までの結果を踏まえて、適宜、補足調査・情報収集を実施 令和5年度以降のアクション実行に向けた調査・情報収集
アクション プラン	<ul style="list-style-type: none"> 分科会を通じて、連携が必要な適応課題等について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 分科会を通じて、調査結果等を踏まえた実行可能なアクション等について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 豪雨災害に関する防災・減災に向けたアクションプランの作成

暑熱対策分科会

暑熱対策分科会 ① 概要

テーマ：学校教育、産業活動、イベント等における暑熱対策

近年、都市の気温上昇が顕在化しており、熱中症の危険性の増加や快適性の喪失、学校教育及び産業活動への影響や夏季のイベント開催の可否など、九州・沖縄地域の各地で共通的な課題と考えられている。とりわけ夏季の気温上昇によりこれらのリスクがますます増加することが懸念され、その影響に広域的に対応するため、必要に応じて具体的な影響予測等を実施しつつ、SDGsの考え方も踏まえた地域の関係者の連携によるアクションプランの策定を目指す。

<アドバイザー> ※敬称略

座長：国環研 客員研究員 小野雅司
産業医科大学 教授 堀江正知
九州大学 教授 萩島理

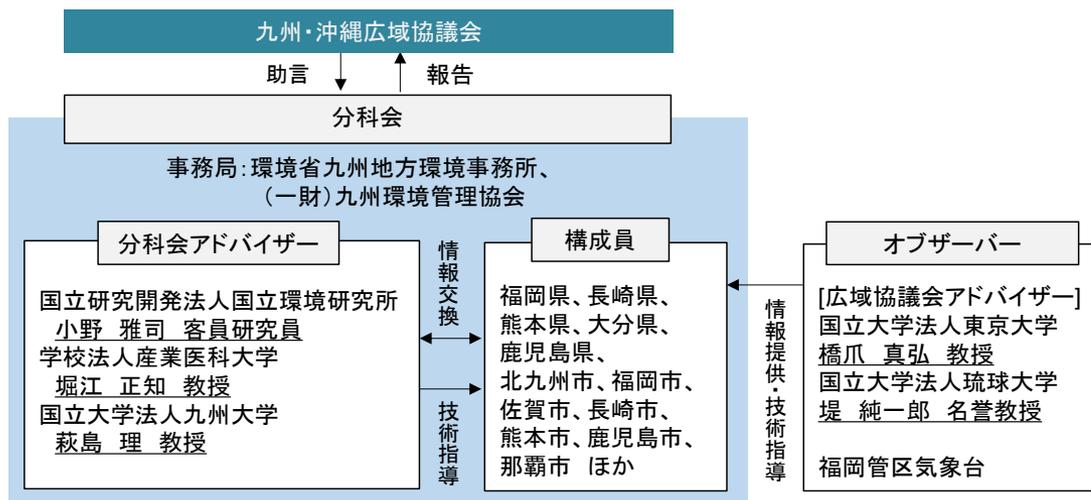
<オブザーバー>

東京大学 教授 橋爪真弘
琉球大学 名誉教授 堤純一郎
福岡管区气象台

<メンバー>

種別	メンバー
地方公共団体	福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、北九州市、福岡市、佐賀市、長崎市、熊本市、鹿児島市、那覇市
地域気候変動適応センター	福岡県

<実施体制>



暑熱対策分科会 ② 課題認識と想定されるアクション

これまでの気候変動影響

- 九州・山口県における真夏日、猛暑日の年間日数の長期変化傾向は、有意に増加している。(九州・山口県の気候変動監視レポート2019 福岡管区気象台)
- 九州・沖縄地域の8県における熱中症救急搬送者数は、過去10年程度の間では増加傾向にある。
- 九州北部地方で記録的猛暑となった平成30年には、九州・沖縄8県合計で約1.2万人が熱中症で救急搬送されている。

想定される将来の気候変動とその影響

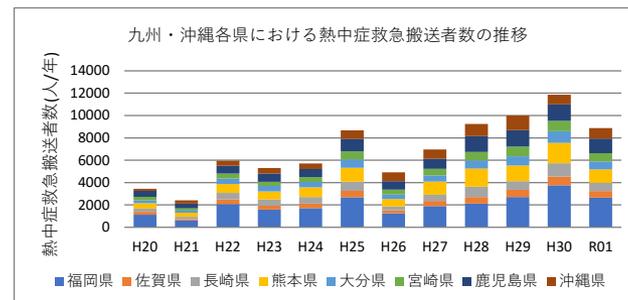
- 熱中症搬送者数は、21世紀半ばにはRCP8.5シナリオでは四国を除き2倍以上を示す県が多数となり、21世紀末にはRCP2.6シナリオを除きほぼ全県で2倍以上になると予測されており、暑熱に関する適応は、重大性が「特に大きい」、緊急性と確信度がともに「高い」とされている。(日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について(意見具申) 平成27年3月 中央環境審議会)

現状の課題認識

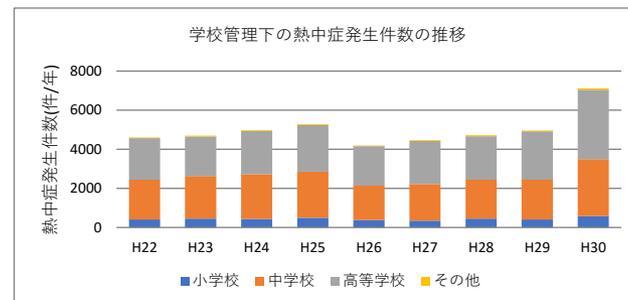
- 国や団体が各種の熱中症予防ガイドライン等を公表している一方で、夏季の熱中症救急搬送者数に減少傾向はみられない。
- 学校管理下の熱中症発生件数や職場における熱中症による死傷者数も、全国的には過去10年程度の間では横ばいまたは漸増の傾向にある。
- 夏季の学校行事やイベント等の開催に際し、酷暑時の開催可否や中止等を判断できる明確な基準がない。

想定される適応アクション

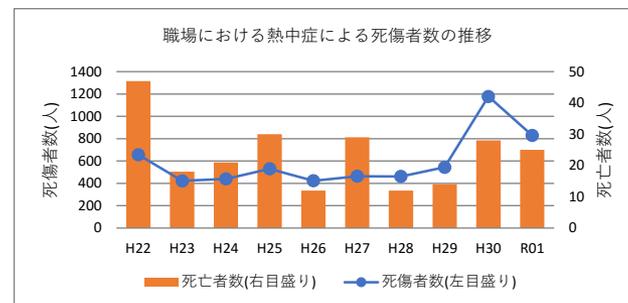
- 国や団体が公表している各種のガイドラインの周知と定着化
- 効果的な普及啓発に向けての一斉行動
- 救急医療体制確保のための広域連携や官民連携



【出典】総務省消防庁 熱中症救急搬送人員データより作成
九州・沖縄各県の熱中症救急搬送者数の推移



【出典】日本スポーツ振興センター「学校の管理下の災害」より作成
学校管理下の熱中症発生件数の推移



【出典】厚生労働省「職場における熱中症による死傷災害の発生状況」より作成
職場における熱中症による死傷者数の推移

暑熱対策分科会 ③ 令和2年度実施計画

<実施業務及び手法>

①九州・沖縄地域における熱中症発生に関する情報収集・整理

九州・沖縄8県の構成員を通じて、過去5年間程度の熱中症救急搬送データ（覚知日時、覚知場所、年齢、性別等がわかる詳細データ）を可能な限り収集し、覚知場所別（教育機関、職場等）の熱中症救急搬送者数やその年齢構成などの実態を県別に整理して、その傾向をグラフ等で可視化する。

②分科会関係者の課題認識に関する意識調査の実施、及び取りまとめ

九州・沖縄8県の地方公共団体の熱中症対応部局にアンケートを実施し、主に「学校教育」「産業活動」「イベント等」での熱中症予防に取り組む中での懸案事項や課題等を把握する。

③課題整理、及び熱中症対策に関するニーズの整理

九州・沖縄8県における熱中症救急搬送の現状及び熱中症対策のニーズをもとに、地域間で共通の課題や、地域間の連携が求められる課題等を整理する。

④アクションプランの策定を見据えた調査計画の策定

熱中症救急搬送者数が比較的多く（＝対策の効果が大きい）、かつ九州・沖縄地域の自治体が広く直面している課題（＝解決のニーズが高い）という観点で、主に「学校教育」「産業活動」「イベント等」での熱中症対策に関する、令和3年度及び4年度の調査計画を策定する。

<令和2年度 スケジュール>

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		▲ 11月 第1回		▲ 1月 第2回		
①九州・沖縄地域における熱中症発生に関する情報収集・整理						
	②分科会関係者の課題認識に関する意識調査 (アンケート)		アンケートとりまとめ			
			③課題整理、及び熱中症対策に関するニーズの整理			
				④アクションプランの策定を見据えた調査計画の策定		
						11

暑熱対策分科会 ④ 実施計画（令和2-4年度）

活動	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課題整理 調査計画 の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・課題整理、及び熱中症対策に関するニーズの整理 ・アクションプランの策定を見据えた調査計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校教育」「産業分野」「イベント」等での暑熱対策の課題整理 ・検討対象とする教育活動内容、業種・職種、イベント規模等の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度以降のアクション実行に向けた課題整理等（トレードオフ、コベネフィットの関係整理等）
調査・ 情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・九州・沖縄地域における熱中症発生に関する情報収集・整理 ・分科会関係者の課題認識に関する意識調査の実施、及び取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校教育」「産業分野」「イベント」等での暑熱対策手法に関する情報収集 ・「熱中症警戒アラート(仮称)」に関する情報収集 ・熱中症予防対策に係る実証等に関する情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年までの結果を踏まえて、適宜、補足調査・情報収集を実施 ・令和5年度以降のアクション実行に向けた調査・情報収集
アクション プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会を通じて、地域間で共通の適応課題や連携が必要な適応課題等について検討（例：効果的な普及啓発等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・暑熱対策に関する広域アクションプラン（素案）の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・暑熱対策に関する広域アクションプランの策定

生態系分科会（沿岸域）

生態系分科会（沿岸域） ① 概要

テーマ：沿岸域の生態系サービスにおける気候変動影響への適応

近年、海水温の上昇に伴い、サンゴの白化や藻場の減少等が発生しており、沿岸域での生態系や水産業への気候変動影響が懸念されている。また、海面上昇等による生態系サービスへの影響も懸念されている。これらの影響に対して適応するためには、生態系への様々な環境負荷を軽減するとともに、地域の関係者間の問題意識の共有化と県境を越えた広域の取組が重要となる。そのため、必要に応じて気候変動影響予測を実施しつつ、サンゴや藻場の保全再生技術に関する共通マニュアルを作成するとともに、それを活用した地域連携、科学的知見充実のための課題・成果・情報の共有体制の構築など、地域の関係者の連携によるアクションプランの策定を目指す。

<アドバイザー>

※敬称略

座長：琉球大学 名誉教授 土屋誠

有識者：国立環境研究所 センター長 山野博哉

琉球大学 教授 藤田陽子

琉球大学 准教授 中村崇

佐賀大学 特任教授 鹿熊信一郎

高知大学 准教授 中村洋平

水産研究・教育機構 主任研究員 島袋寛盛

<オブザーバー>

水産研究・教育機構

主幹研究員 山田秀秋

長崎県総合水産試験場

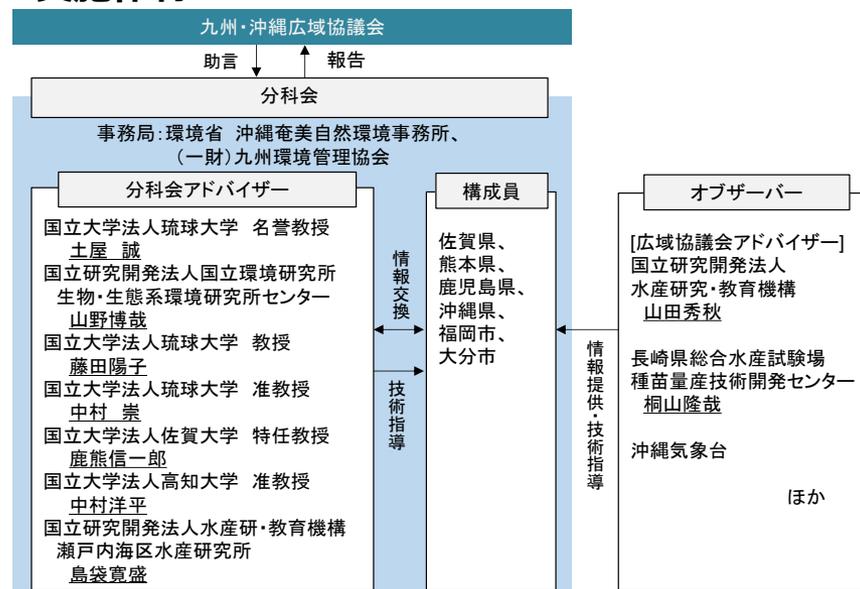
科長 桐山隆哉

沖縄気象台 ほか

<メンバー>

種別	メンバー
地方公共団体	佐賀県、熊本県、鹿児島県、沖縄県、福岡市、大分市

<実施体制>



生態系分科会（沿岸域） ② 課題認識と想定されるアクション

これまでの気候変動影響

- ・奄美・沖縄地域周辺の年平均海面水温は、100年あたり0.81～1.20℃の割合で上昇しており、世界全体で平均した海面水温の上昇率の約2倍となっている。
- ・奄美・沖縄地域を中心に、例年よりも高水温となる年が多くなるにつれ、サンゴの白化現象の頻度も増加している。
- ・九州沿岸では、夏期の高水温により、磯焼け（藻場の減少）の頻度が増加している。また、冬季に水温が低下せず、アイゴなどの魚類による海藻類の摂食行動が冬季も活性化している。



（出典：環境省）

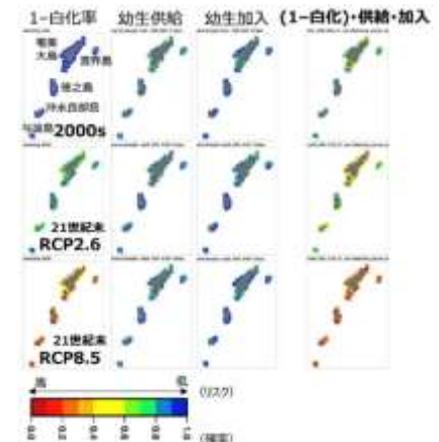
想定される将来の気候変動とその影響

- ・海水温上昇や大雨に起因する赤土流出等による白化現象の頻度およびエリアの更なる増大
- ・海洋酸性化等によるサンゴへの悪影響
- ・熱帯・亜熱帯地域におけるサンゴの生息適地の減少・消失、分布の北上
- ・海水温上昇による磯焼けの頻度およびエリアの更なる増大
- ・アイゴ、ガンガゼなどの南方系種の増加、摂食行動の活性化
- ・九州地域におけるカジメ、クロメなどの大型海藻類の生息適地の減少・消失、分布の北上

現状の課題認識

- ・各主体がサンゴや藻場を保全再生しようとする際の体系的、かつ共通的なマニュアルが存在しない。
- ・気候変動影響を長期的に予測し、観測していくことの重要性について共通認識が持てていない。
- ・気候変動に対し特に脆弱な海域や保全上重要な海域を特定することや、それらの海域におけるストレス要因を把握する等の対策が十分に進んでいない。
- ・サンゴや藻場の保全再生技術の効果に対して、科学的評価が不十分であり、技術の有効性やメリット・デメリットの把握がなされていない。

白化したサンゴ礁



白化率等の将来予測（奄美大島）

（出典：地域適応コンソーシアム全国運営・調査事業委託業務報告書）

想定される適応アクション

- ・各自治体が共通して使用できるサンゴ礁・藻場保全再生共通マニュアルの作成
- ・同マニュアルに基づく効果的で実現可能性の高い手法による生態系の監視・保全再生活動の実施と推進
- ・課題認識や優良事例を共有し、各自治体が一体となって保全再生に取り組める広域連携体制の確立
- ・広域連携による効果的で、コベネフィットとなる保全活動の実施と推進

生態系分科会（沿岸域） ③ 令和2年度実施計画

<実施業務及び手法>

①サンゴ礁・藻場への気候変動影響及び、周辺環境等に関する情報の収集・整理

将来の海水温上昇に伴うサンゴの白化や死滅に関する予測結果、海藻類の生息適・不適地予測結果、より高温性の種への移行等の既存情報を収集・整理する。

サンゴ礁や藻場生態系が受けている気候変動影響や人間活動による直接影響については前提条件として既存知見を収集・整理し、地域連携による広域アクションプランを検討する上での基礎材料とする。

（入手元：気象庁、国土地理院、環境省および各自治体報告書ほか。）

②現状のサンゴ礁・藻場の劣化状況の把握

環境省報告書（モニタリングサイト1000）やその他の文献から、各サイトのサンゴ礁や藻場の分布、被度、白化率の情報を収集・整理する。

③分科会関係者の課題認識に関する意識調査の実施、及びとりまとめ

分科会関係者にヒアリングを行い、各地域が抱える諸問題や課題認識を把握し、とりまとめる。

④サンゴ礁・藻場のモニタリング・保全再生技術等に関する情報収集・整理

サンゴ礁生態系保全行動計画フォローアップ会議や各自治体報告書などから、サンゴ礁や藻場に関するモニタリング及び保全再生技術の事例（リーフチェック、遮光、移植等）、実証試験・モニタリング結果等を収集・整理する。

また、分科会構成員にヒアリングを行い、各地域が取り組んでいる保全再生活動等を把握する。

⑤アクションプランの策定を見据えた調査計画の策定

情報収集や適応策の立案など、アクションプラン策定に向け各年度（令和3～4年度）に取り組む具体的な調査計画を作成する。

<令和2年度 スケジュール>

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		▲ 11月 第1回		▲ 1月 第2回		
①気候変動影響等に関する情報の収集・整理						
②サンゴ礁・藻場の劣化状況の把握						
③分科会関係者へのヒアリング調査						
④サンゴ・藻場のモニタリング・保全再生技術に関する情報収集・整理						
				⑤調査計画案作成		調査計画策定
						16

生態系分科会（沿岸域） ④ 実施計画（令和2-4年度）

活動	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課題整理 調査計画 の策定	<ul style="list-style-type: none"> 分科会関係者の課題認識に関する意識調査の実施、及びとりまとめ アクションプランの策定を見据えた調査計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の結果を踏まえて、令和4年度の調査計画を修正 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度以降のアクションプラン実行に向けた課題整理等
調査・ 情報収集	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁・藻場への気候変動影響及び、周辺環境等に関する情報の収集・整理 現状のサンゴ礁・藻場の劣化状況の把握 サンゴ礁・藻場のモニタリング・保全再生技術に関する情報収集・整理 	<ul style="list-style-type: none"> 保全再生技術の有効性、実現可能性、メリット・デメリットに関する専門家ヒアリング・評価検証 各自治体や研究機関が連携して適応策に取り組める体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 前年までの結果を踏まえて、適宜、補足調査・情報収集を実施 令和5年度以降のアクションプラン実行に向けた調査・情報収集
アクション プラン	<ul style="list-style-type: none"> 分科会を通じて、連携が必要な適応課題等について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 分科会を通じて、調査結果等を踏まえた実行可能なアクションプラン等について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 保全再生活動の推進を図るための「サンゴ礁・藻場保全再生共通マニュアル」を策定 連携によるアクションプランの策定（課題や成果を共有し、連携して対策に取り組む体制の構築など）

普及啓発活動

普及啓発活動

<概要>

①一般市民及び企業等を対象としたセミナー

開催予定：12月

開催方式：オンラインセミナー

内容：

- ・地球温暖化の現状と今後の見通し
- ・事業活動における戦略的な気候変動への適応
- ・地域特性に応じた気候変動への適応

②自治体職員を対象とした研修会

開催予定：11月 福岡県庁、12月 宮崎県庁

参加者：気候変動適応センター（国）、地域気候変動適応センター、県の関係部局、県内市町村

開催方式：ワークショップ方式、又はオンラインセミナーあるいはハイブリッド型（自治体ニーズによる）

内容：

- ・地域気候変動適応センターの取組事例紹介
- ・気候変動への適応の推進に向け、各主体が担うべき役割を考えるワークショップ

③適応策事例集のウェブツール化

九州地方環境事務所できりとまとめている「九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集」のウェブサイト構築する。

<令和2年度 スケジュール>

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①一般市民及び企業等を対象としたセミナー 企画・準備		参加者募集	結果とりまとめ		報告書作成	
②自治体職員を対象とした研修会 研修ニーズの把握	準備	福岡県 1回目結果 とりまとめ	宮崎県 2回目結果 とりまとめ		報告書作成	
③適応策事例集のウェブツール化 設計		ウェブページ制作、プログラム開発		テスト	公開 報告書作成	19